

議案第 7 号

平成 3 1 年 度

三宅町水道事業会計予算書

平成31年度三宅町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度三宅町水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|--|
| (1) | 給水戸数 | 2,980戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 692,655 m ³ |
| (3) | 1日平均給水量 | 1,897 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 浄水場施設撤去実施設計・管理棟改修基本設計業務
伴堂地区上水道管詳細設計業務
伴堂地区上水道管布設替工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第11款	水道事業収益	182,233千円
第01項	営業収益	151,842千円
第05項	営業外収益	30,381千円
第10項	特別利益	10千円

支 出

第21款	水道事業費用	217,847千円
第01項	営業費用	206,755千円
第05項	営業外費用	9,082千円
第10項	特別損失	10千円
第15項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52,216千円は、当年度損益勘定留保資金52,216千円で、補填するものとする。）。

収 入

第31款	資本的収入	6,708千円
第01項	負担金	6,708千円
第03項	長期借入金	0千円

支 出

第41款	資本的支出	58,924千円
第01項	建設改良費	7,646千円
第05項	企業債償還金	19,693千円
第15項	長期借入金償還金	31,585千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。ただし、地方自治法第220条第2項、ただし書きの規定により、各項に計上した給料、職員手当及び法定福利にかかる予定額に過不足を生じた場合にこれらの経費の各項の間の流用については、この限りではない。

(1) 職員給与費 21,276千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産購入限度額は、1,354千円とする。

(重要な資産の取得及び処分)

第8条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1. 取得する資産 配水管

平成 31 年 3 月 4 日提出

三宅町長 森田浩司

平成 31 年度 当初予算実施計画
収益的収入および支出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
11 水道事業収益			(千円) 182,233	(円)
	01 営業収益		151,842	
		01 給水収益	148,083	
		05 受託工事収益	3,250	
		10 その他営業収益	509	
	05 営業外収益		30,381	
		01 受取利息及び配当金	607	
		20 長期前受金戻入	25,145	
		25 雑収益	4,629	
	10 特別利益		10	
05 過年度損益修正益		10		

支 出

款	項	目	予定額	備 考
21 水道事業費用			(千円) 217,847	(円)
	01 営業費用		206,755	
		01 原水及び浄水費	58,814	
		05 配水及び給水費	12,598	
		05 受託工事費	3,575	
		20 総係費	48,970	
		25 減価償却費	45,054	
		30 資産減耗費	37,744	
	05 営業外費用		9,082	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	4,042	
		10 雑支出	1	
		15 消費税	5,039	
	10 特別損失		10	
		15 過年度損益修正損	10	
	15 予備費		2,000	
		01 予備費	2,000	

資本的収入および支出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
31 資本的収入			(千円)	(円)
			6,708	
	01 負担金		6,708	
		01 加入分担金	6,708	
		05 工事負担金	0	
	03 長期借入金		0	
		01 長期借入金	0	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
41 資本的支出			(千円)	(円)
			58,924	
	01 建設改良費		7,646	
		01 改良費	7,646	
		05 固定資産購入費		
	05 企業債償還金		19,693	
		01 企業債償還金	19,693	
	15 長期借入金 償還金		31,585	
		01 長期借入金 償還金	31,585	

たな卸資産購入限度額
支 出

款	項	目	予定額	備 考
51 たな卸資産 購入限度額			(千円)	(円)
			1,354	
	01 たな卸資産 購入限度額		1,354	
		01 たな卸資産 購入限度額	1,354	

平成31年度 当初予算予定キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1. 当年度純損失	△31,659,323
2. 減価償却費	45,054,000
3. 固定資産除却費	50,000
4. 退職給付引当金増加額	0
5. 賞与引当金減少額	△418,000
6. 貸倒引当金増加額	100,000
7. 長期前受金戻入額	△25,145,000
8. 受取利息及び配当金	△607,000
9. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,042,000
10. 営業及び営業外未収金減少額	934,383
11. たな卸資産の減少額	268,296
12. 営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△1,030,446
13. その他流動負債の増加額	0
小 計	△8,411,090
14. 受取利息及び配当金	607,000
15. 支払利息及び企業債取扱諸費	△4,042,000
業務活動によるキャッシュ・フロー (①)	<u>△11,846,090</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1. 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△6,999,173
2. 加入分担金による収入	6,150,000
3. 工事負担金による収入	0
4. 投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	△500
5. 投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	1,548,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (②)	<u>698,927</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△19,693,000
2. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入	0
3. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△31,585,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (③)	<u>△51,278,000</u>

IV 現金預金の増加額 (④=①+②+③) △62,425,163

V 現金預金の期首残高 535,238,934

VI 現金預金の期末残高 472,813,771

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2		7,008			2,816	9,824	3,994	960	14,778
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	2		7,008			2,816	9,824	3,994	960	14,778
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2		8,243			4,161	12,404	4,678	1,378	18,460
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	2		8,243			4,161	12,404	4,678	1,378	18,460
比 較	損益勘定 支弁職員	0		△ 1,235			△ 1,345	△ 2,580	△ 684	△ 418	△ 3,682
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	0		△ 1,235			△ 1,345	△ 2,580	△ 684	△ 418	△ 3,682

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	858	611	0	217	214	41	0
	前 年 度	1,400	1,034	0	254	212	222	0
	比 較	△ 542	△ 423	0	△ 37	2	△ 181	0
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	110	228	0	537	0	2,816	
	前 年 度	170	390	0	479	0	4,161	
	比 較	△ 60	△ 162	0	58	0	△ 1,345	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,235	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 増 減 分	△ 1,235	職員の異動による	
職員 手 当	△ 1,345	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	69	人事院勧告に伴う	
		そ の 他 増 減 分	△ 1,414	職員の異動による	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務者
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,600	—
	平均給与月額 (円)	303,120	—
	平均年齢 (歳)	36.5	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,750	—
	平均給与月額 (円)	427,482	—
	平均年齢 (歳)	55.5	—

(イ) 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	150,700	148,600	146,000
大学卒	180,700	—	180,700	—

(ウ) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職				
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成31年1月1日現在	6級			3級				
	5級	1	50.0					
	4級			2級				
	3級							
	2級			1級				
	1級	1	50.0					
	計	2	100.0	計				
平成30年1月1日現在	6級			3級				
	5級	1	50.0					
	4級	1	50.0	2級				
	3級							
	2級			1級				
	1級							
	計	2	100.0	計				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級・4 級	5 級	6 級
一般行政職	初級職員	中級職員	主査・係長	課長	部長

(エ) 昇 給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
月 (人)	100.00	100.00			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上段階、職務 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 務の者 (月分)	25年勤 務の者 (月分)	35年勤 務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.2703	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2～45%
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.2703	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2～45%

(キ) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
全 域	3	2	3

(ク) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(ケ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

- 備 考
- 「ア 職員一人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇級」及び「ク 特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 「ア 職員一人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算編成時及びその1年前の数値により。「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値によりそれぞれ作成すること。
 - 「ア 職員一人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 - 「ア 職員一人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、期末特別手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
 - 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計における職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
 - 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 - 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表にかかる職種について作成すること。
 - 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 - 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率をこれらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
 - 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

- 備 考
- この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。
 - ()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

平成31年度 当初予算予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		96,486,750	
ロ 建物		92,193,824		
	減価償却累計額	<u>61,810,111</u>	30,383,713	
ハ 構築物		2,115,833,146		
	減価償却累計額	<u>1,269,772,894</u>	846,060,252	
ニ 機械及び装置		424,513,224		
	減価償却累計額	<u>331,303,868</u>	93,209,356	
ホ 車両及び運搬具		5,527,340		
	減価償却累計額	<u>5,199,606</u>	327,734	
ヘ 工具器具及び備品		2,038,619		
	減価償却累計額	<u>1,932,686</u>	105,933	
ト 事務機器及び通信機器		213,650		
	減価償却累計額	<u>201,485</u>	12,165	
チ 建設仮勘定			<u>4,770,000</u>	
	有形固定資産合計			1,071,355,903

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権			130,093	
---------	--	--	---------	--

(3) 投資			0	
--------	--	--	---	--

固定資産合計				1,071,485,996
--------	--	--	--	---------------

2. 流動資産

(1) 現金預金			472,813,771	
----------	--	--	-------------	--

(2) 未収金		5,757,224		
貸倒引当金		<u>3,882,323</u>	1,874,901	

(3) 貯蔵品			<u>5,244,591</u>	
---------	--	--	------------------	--

流動資産合計 479,933,263

資産合計 1,551,419,259

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債 116,340,097 116,340,097

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金 0 0

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 3,057,600 3,057,600

固定負債合計 119,397,697

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債 20,166,314 20,166,314

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金 0 0

(3) 未払金 8,667,910

(4) 引当金

イ 退職給付引当金 0

ロ 賞与引当金 960,000 960,000

(5) その他流動負債 780

流動負債合計 29,795,004

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 1,343,989,318

(2) 収益化累計額 883,021,754

繰延収益合計 460,967,564

負債合計 610,160,265

資本の部

6. 資本金

(1) 自己剰余金

イ 固有資本金 1,511,931

ロ 繰入資本金 114,000,000

ハ 組入資本金 207,000,000

自己資本金合計 322,511,931

資本金合計 322,511,931

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 0

ロ 工事負担金 89,413,338

ハ 開発負担金 6,943,035

ニ 受贈財産評価額 5,874,000

ホ 給水加入分担金 38,312,647

ヘ その他資本剰余金 33,526,059

資本剰余金合計 174,069,079

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 0

二 当年度未处分 利益剰余金	444,677,984	
利益剰余金合計	<u>444,677,984</u>	
剰余金合計		<u>618,747,063</u>
資本合計		<u>941,258,994</u>
負債資本合計		<u><u>1,551,419,259</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～15年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～15年
事務機器及び通信機器	3～6年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

水道事業会計に属する職員の退職手当は、「三宅町水道事業会計に属する企業職員に係る退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、当年度末における当該職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当なし

- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
該当なし
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当なし
- 4 引当金の取崩し
(1) 賞与引当金の取崩し
該当なし

IV 重要な後発事象

該当なし

平成 31 年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	
11	水道事業収益	182,233	183,655	△ 1,422			
01	営業収益	151,842	152,982	△ 1,140			
	01 給水収益	148,083	149,436	△ 1,353			
					001 水道料金	148,083	水道使用料 148,083,097
	05 受託工事収益	3,250	3,040	210			
					003 移設工事収益	3,250	飛鳥川中小河川改修事業に伴う 水道管移設工事収益 3,250,000
	10 その他営業 収益	509	506	3			
					001 材料売却収益	398	材料売却収益 398,729
					005 手数料	110	給水装置工事業者指定手数料 30,000 開栓手数料 50,000 竣工検査手数料 30,000
					010 雑収益	1	雑収入 1,000
05	営業外収益	30,381	30,663	△ 282			
	01 受取利息及び 配当金	607	638	△ 31			
					001 預金利息	607	預金利息 607,700
	20 長期前受金 戻入	25,145	25,429	△ 284			
					005 他会計負担金	29	他会計負担金 29,682
					020 工事負担金	20,590	工事負担金 20,590,551
					030 加入分担金	3,820	加入分担金 3,820,712
					040 その他長期 前受金	706	その他長期前受金 706,499
	25 雑収益	4,629	4,596	33			
					015 その他雑収益	4,629	公共下水道料金徴収事務委託料 4,509,318 職員駐車料金 120,000 行政財産使用料 350
10	特別利益	10	10	0			
	05 過年度損益 修正益	10	10	0			
					001 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益 10,000

平成 31 年度 当初予算内訳書

収益の収入及び支出

支 出

款・項	目	予 定 額	前年度予 定額	増減額	明 細	
					節	金額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	附 記
						(円)
21	水道事業費用	217,847	181,446	36,401		
01	営業費用	206,755	170,896	35,859		
	01 原水及び 浄水費	58,814	59,542	△ 728		
	080 手数料				952	浄水毎月項目検査手数料 64,000 病原微生物検査 3,000 原水指標菌検査 24,000 原水全項目検査手数料 160,000 浄水全項目検査手数料 120,000 クリプトスポリジウム等検査手数 35,000 原水水質管理目標設定項目検査手数料 44,500 農業類検査手数料 348,000 浄水項目検査 90,000 大腸菌等検査手数料 62,784
	100 動力費				17,081	浄水場及び井戸電気代 17,080,427
	105 薬品費				1,177	次亜塩素酸ソーダ 915,600 ポリ塩化アルミニウム 156,960 カオリン 103,680
	160 受水費				39,604	平成31年度分県水受水費 39,603,411
	05 配水及び 給水費	12,598	12,496	102		
	045 備消耗品費				337	事務用品費 200,000 トナー・証紙代他 136,200
	050 燃 料 費				49	自家発電機燃料費 26,000 給水車燃料費 13,000 軽油引取税 9,630
	060 印刷製本費				162	広報関係印刷代 25,920 各種用紙印刷代 30,000 図面関係印刷代 105,600
	065 通信運搬費				32	通信用切手代 31,320
	075 委託料				4,996	電気機器点検委託料 1,490,400 消防施設点検委託料 80,660 濾過機保守管理委託料 464,340 計装設備点検委託料 565,400 (消耗品取替含む) ポンプ設備保守点検管理委託料 383,680 鉄バク処理施設保守点検委託料 324,500 昇降機保守点検委託料 82,840 鉄バク処理施設及びカオリン 注入設備巡回点検委託料 1,215,500 沈澱池清掃業務(2回分) 388,040
	080 手数料				30	給水車車検代行費 16,500 法定点検手数料 12,442
	085 賃借料				123	石見駅構内水道管理設敷地料 34,800 結崎～石見間水道管理設敷地料 87,480
	090 修繕費				6,070	配水管等修繕費(漏水等修繕) 1,000,000 PAC貯留槽清掃工事 308,000 次亜塩素貯留槽清掃工事 346,500 急速濾過機空気弁修繕工事 237,600 緊急修繕工事代 200,000 非常用発電機オイル-ター回路修繕工事 414,700 給水車修理代 88,138 検定満期に伴う量水器取替業務 3,473,980
	095 路面復旧費				207	道路舗装代 206,800
	110 材料費				504	材料費 503,086
	140 公課費				38	給水車重量税 37,800
	155 保険料				50	自動車損害共済保険料(給水車) 32,640 自賠責保険料(給水車) 17,350
	10 受託工事費	3,575	3,284	291		
	075 委託料				715	飛鳥川中小河川改修に伴う 上水道管修正設計業務 715,000
	165 工事請負費				2,860	飛鳥川中小河川改修に伴う 上水道管仮設復旧工事 2,860,000

平成 31 年度 当初予算内訳書

収益の収入及び支出

支 出

款・項	目	予 定 額 (千円)	前年度予 定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細			
					節	金額 (千円)	附 記 (円)	
20 総係費		48,970	49,499	△ 529				
					001 給 料	7,008	職員給料(2名分)	7,008,000
					005 手 当	2,816	職員諸手当	2,812,436
					007 賞与引当金 繰入額	960		959,491
					010 賃 金	2,639	賃金(1名分)	2,638,652
					020 法定福利費	3,994	職員共済組合負担金	2,109,354
							職員退職手当負担金	1,401,600
							公務災害補償基金負担金・社会保険料	481,544
					025 旅 費	18	職員旅費	17,400
					030 退職給与金	0	退職給与金	0
					045 備消耗品費	407	備品購入費	69,636
							事務用消耗品・印紙代	299,700
							新聞代	36,624
					050 燃 料 費	66	公用車ガソリン代	55,800
							灯油代	10,000
					055 光熱水費	45	浄水場下水道料金	15,019
							ガス代	28,045
					060 印刷製本費	434	事務関係印刷代	62,640
							検針用ロール紙印刷代	297,000
							検針及び収納システム関係印刷代	73,440
065 通信運搬費	562	通信用切手代	10,380					
		納付書郵送代	383,637					
		電話料金	166,864					
075 委託料	16,853	浄水場清掃委託料	546,548					
		浄水場剪定業務委託料	42,800					
		水道検針委託料	2,746,800					
		水道料金徴収委託料	18,312					
		水道事業会計ソフトウェア保守委託料	2,149,200					
		料金システム口座振替CD-R対応	244,080					
		水道事業会計支援業務	374,000					
		浄水場夜間警備委託料	7,106,400					
		料金システム業務委託料	3,621,459					
080 手数料	648	水道料金口座振替手数料	335,241					
		コンビニ収納手数料	296,916					
		車検代行費	14,040					
085 賃借料	5,528	水道事業システムリース代金(会計・料金)	5,098,206					
		コピー機器リース代	140,832					
		電話機器賃借料	225,624					
		システム電話回線料	46,200					
		放送受信料	15,435					
090 修繕費	408	公用車修理代	57,611					
		備品修繕代	349,796					
145 会費負担金	95	日本水道協会正会員年会費	73,600					
		日本水道協会奈良県支部年会費	6,400					
		県営水道受水協議会会費	5,000					
		県公共料金等暴力対策協議会会費	10,000					
150 負担金	6,194	奈良広域水質検査センター組合負担金	494,000					
		磯城郡水道広域化基本構想及び 基本計画策定業務に伴う負担金	1,500,000					
		磯城郡水道広域化準備室事務費用負担金	200,000					
		磯城郡水道広域化準備室職員派遣費用負担金	4,000,000					
155 保険料	188	浄水場建物共済火災保険料	94,150					
		日本水道協会水道賠償責任保険料	45,900					
		自動車損害共済・自賠責保険料	38,210					
		動産総合保険料	7,590					
157 貸倒引当金 繰入額	100	貸倒引当金	100,000					
25 減価償却費		45,054	45,525	△ 471				
					175 有形固定資 産減価償却 費	45,054	建物減価償却費	1,234,358
							構築物減価償却費	37,876,590
							機械及び装置減価償却費	5,942,252
30 資産減耗費		37,744	550	37,194				
					185 固定資産除却費	50	固定資産除却費(配水設備)	50,000
					190 たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費	500,000
					195 撤去費	37,194	浄水施設撤去実施設計	37,193,200
05 営業外費用		9,082	9,540	△ 458				
01 支払利息及び 企業債取扱		4,042	4,087	△ 45				
					205 企業債利息	3,573	財務省企業債利息	2,238,336
							公営企業金融公庫企業債利息	1,333,696
10 雑支出		1	1	0				
					260 国庫補助金 返還金	1	国庫補助金返還金	1,000

平成 31 年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
収 入

款・項	目	予 定 額	前年度予 定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
31 資本的收入		6,708	47,580	△ 40,872			
01 負担金		6,708	7,642	△ 934			
	01 加入分担金	6,708	6,642	66			
					001 加入分担金	6,642	給水加入分担金 6,708,000
	05 工事負担金	0	1,000	△ 1,000			
					001 工事負担金	0	
03 長期借入金		0	39,938	△ 39,938			
	01 長期借入金	0	39,938	△ 39,938			
					001 長期借入金	0	

平成 31 年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
支 出

款・項	目	予 定 額	前年度予 定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
41 資本の支出		58,924	63,392	△ 4,468			
01 建設改良費		7,646	42,479	△ 34,833			
	01 改良費	7,646	32,228	△ 24,582			
					075 委託料	2,397	伴堂地区上水道管 詳細設計業務 2,396,520
					165 工事請負費	5,162	伴堂地区上水道管 布設替工事 5,161,200
					315 量水器購入費	87	量水器購入代 87,000
	05 固定資産購入費	0	10,251	△ 10,251	320 土地購入費	0	
05 企業債償還金		19,693	19,228	465			
	01 企業債償還金	19,693	19,228	465	325 元金償還金	19,693	財務省企業債償還金(元金) 10,957,238 地方公共団体金融機構企業債償還 (元金) 8,734,372
15 長期借入金 償還金		31,585	1,685	29,900			
	01 長期借入金 償還金	31,585	1,685	29,900	380 元金償還金	31,585	県水転換支援資金借入金(元金) 31,585,000

平成 31 年度 当初予算内訳書
たな卸資産購入限度額
支 出

款・項	目	予 定 額	前年度予 定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
51 たな卸資産 購入限度額		1,354	1,412	△ 58			
01 たな卸資産 購入限度額		1,354	1,412	△ 58			
	01 たな卸資産 購入限度額	1,354	1,412	△ 58			
					305 たな卸資産 購入限度額	1,354	たな卸資産購入限度額 1,353,760

平成30年度 当初予算予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 円）

1. 営業収益			
（1）給水収益	136,867,190		
（2）受託工事収益	2,158,000		
（3）その他営業収益	<u>459,296</u>	139,484,486	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	53,843,058		
（2）配水及び給水費	10,760,789		
（3）受託工事費	1,678,000		
（4）総係費	47,462,226		
（5）減価償却費	45,528,353		
（6）資産減耗費	<u>550,000</u>	<u>159,822,426</u>	
営業利益			<u>△ 20,337,940</u>
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	650,000		
（2）補助金	0		
（3）長期前受金戻入	25,503,451		
（3）雑収益	<u>4,168,785</u>	30,322,236	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	4,086,577		
（2）雑支出	<u>276,600</u>	<u>4,363,177</u>	<u>25,959,059</u>
経常利益			5,621,119
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
（1）その他特別損失	0		
（2）過年度損益修正損	<u>9,260</u>	<u>9,260</u>	<u>△ 9,260</u>
当年度純利益			5,611,859
前年度繰越利益剰余金			<u>470,725,448</u>
未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>476,337,307</u></u>

平成30年度 当初予算予定貸借対照表（前年度）

（平成31年3月31日）

（単位 円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		96,486,750	
ロ 建物		92,193,824		
	減価償却累計額	<u>60,575,753</u>	31,618,071	
ハ 構築物		2,108,920,973		
	減価償却累計額	<u>1,231,895,504</u>	877,025,469	
ニ 機械及び装置		424,500,164		
	減価償却累計額	<u>325,385,556</u>	99,114,608	
ホ 車両及び運搬具		5,527,340		
	減価償却累計額	<u>5,199,606</u>	327,734	
ヘ 工具器具及び備品		2,038,619		
	減価償却累計額	<u>1,932,686</u>	105,933	
ト 事務機器及び通信機器		213,650		
	減価償却累計額	<u>201,485</u>	12,165	
チ 建設仮勘定			<u>4,770,000</u>	
	有形固定資産合計			1,109,460,730

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権			130,093	
---------	--	--	---------	--

固定資産合計 1,109,590,823

2. 流動資産

(1) 現金預金 535,238,934

(2) 未収金 6,691,107

貸倒引当金 3,782,323 2,908,784

(3) 貯蔵品 5,512,887

流動資産合計 543,660,605

資 産 合 計

1,653,251,428

負債の部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てる企業債 136,507,801 136,507,801

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に

充てる長期借入金 0 0

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 3,057,600 3,057,600

固 定 負 債 合 計

139,565,401

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てる企業債 19,691,610 19,691,610

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に

充てる長期借入金 31,585,000 31,585,000

(3) 未 払 金

8,149,756

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金 1,378,000 1,378,000

(5) その他流動負債

780

流 動 負 債 合 計

60,805,146

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金 1,337,839,318

(2) 収益累計額 857,876,754

繰延収益合計		479,962,564
負債合計		680,333,111

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	1,511,931	
ロ 繰入資本金	114,000,000	
ハ 組入資本金	<u>207,000,000</u>	
自己資本金合計		322,511,931

(2) 借入資本金

イ 企業債 借入資本金合計	<u>0</u>	<u>0</u>
------------------	----------	----------

資本金合計		322,511,931
-------	--	-------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	0	
ロ 工事負担金	89,413,338	
ハ 開発負担金	6,943,035	
ニ 受贈財産評価額	5,874,000	
ホ 給水加入分担金	38,312,647	
ヘ その他資本剰余金	<u>33,526,059</u>	
資本剰余金合計		174,069,079

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分 利益剰余金		476,337,307
利益剰余金合計		<u>476,337,307</u>

剰余金合計		<u>650,406,386</u>
-------	--	--------------------

資 本 合 計 972,918,317

負債資本合計 1,653,251,428